

注3

大学番号：国039

[令和2年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

意見伺い

福井大学大学院 国際地域マネジメント研究科

注2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人福井大学
令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総合戦略部門経営戦略課

職名・氏名 キカクタントウ シュサ マスナガ タカコ
企画担当 主査・増永 貴子

電話番号 0776-27-8055

（夜間） 0776-27-8055

F A X 0776-27-8518

e-mail s-keiei@ad.u-fukui.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

国際地域マネジメント研究科

＜国際地域マネジメント専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	11
6. 附帯事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	19

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 福井大学

(2) 大学名

福井大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒910-8507

福井県福井市文京3丁目9番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ウエダ タカノリ) 上田 孝典 (平成31年4月)		
研究科長	(キムラ リョウ) 木村 亮 (令和2年4月)		
専攻長	(キムラ リョウ) 木村 亮 (令和2年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
国際地域マネジメント研究科 国際地域マネジメント専攻 国際地域マネジメント修士（専門職）	経済学関係	2年	7人	年次 - 人	14人	14条特例の実施 専門職大学院

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		平均入学定員 超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	7人 (-) [-]	- 人 () []	人 () []	人 () []	1.14倍	- 倍	
志願者数	8 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []			
受験者数	8 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []			
合格者数	8 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []			
B 入学者数	8 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []			
入学定員超過率 B/A	1.14						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ））書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	8 [-] (-)	- [-] (-)	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	
3年次	/		/		
4年次	/		/		
計	8 [-] (-)	-	[] ()	[] ()	

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	8 人	0 人	令和2年度	0 人	0 人	
令和3年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
合計		0 人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数 (a)}}{\text{令和2年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数 (a)}}{\text{令和3年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<国際地域マネジメント研究科 国際地域マネジメント専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
ベーシック科目	国際事情研究 I	1前	2			2	1					
	国際事情研究 II	1後	2			2	2					
	国際関係論	1前	2			1						
	地域産業論	1前	2			1						
	小計(4科目)		8			6	3					
マネジメント	経営戦略論	1前	2					1				
	マーケティング論 I	1後	2				1					
	データ分析手法	1後	2			1	1					
	小計(3科目)		6			1	2	1				
企業・交渉力	事業デザイン論	1前	2				1					
	海外事業実践論	2前	2				1					
小計(2科目)		4			1	1						
個別課題に関する分野	国際交渉研究	1後	2			1						
	移民問題	2前	2								兼1	
	東南アジアビジネス事情	1後	2								兼1	
	地場産業の海外展開	2前	2			1						
	地域の産業発展	2前	2			1						
	まちづくり・観光マネジメント論	2前	2								兼3	
	企業会計・財務・データ分析	2前	2			1	1				兼1	
	マーケティング論 II	2前	2				1					
	管理者行動論	2前	2								兼1	
	国際ビジネスリスク論	2前	2			1						
小計(10科目)		20			5	2					兼7	
語学系科目	English Communication I	1前	1									兼1
	English Communication II	1後	1									兼1
	English Reading/Writing I	1前	1									兼1
	English Reading/Writing II	1後	1									兼1
	Intercultural Communication	2前	1				1					
	コミュニケーション中国語	1後	1				1					
小計(6科目)		6				2					兼4	
ワークショップ	事業課題ワークショップ	1後	1			4	2	1				
	小計(1科目)		1			4	2	1				
海外実地	海外実地研修A	2後	2			9	7	1				
	海外実地研修B	2後	3			3	2					
	海外実地研修C	2後	4			4	2					
	小計(3科目)		9			9	7	1				
報告最終	最終報告書	2後	2			9	7	1				
	小計(1科目)		2			9	7	1				
合計(30科目)		-	21	35	0	9	7	1	0	0	兼11	

修了要件及び履修方法

修了要件については、ベーシック科目14単位、アドバンス科目の(企画・交渉力に関する分野)4単位と(個別課題に関する分野)4単位以上、語学系科目3単位以上、ワークショップ1単位、海外実地研修2単位以上、及び最終報告2単位の合計30単位以上を修得すること。

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
ベーシック科目	国際事情研究 I	1前	2			2	1					
	国際事情研究 II	1後	2			2	2					
	国際関係論	1前	2			1						
	地域産業論	1前	2			1						
	小計(4科目)		8			6	3					
マネジメント	経営戦略論	1前	2					1				
	マーケティング論 I	1後	2				1					
	データ分析手法	1後	2			1	1					
	小計(3科目)		6			1	2	1				
企業・交渉力	事業デザイン論	1前	2				1					
	海外事業実践論	2前	2				1					
小計(2科目)		4			1	1						
個別課題に関する分野	国際交渉研究	1後	2			1						
	移民問題	2前	2									兼1
	東南アジアビジネス事情	1後	2									兼1
	地場産業の海外展開	2前	2			1						
	地域の産業発展	2前	2			1						
	まちづくり・観光マネジメント論	2前	2									兼3
	企業会計・財務・データ分析	2前	2			1	1					兼1
	マーケティング論 II	2前	2				1					
	管理者行動論	2前	2									兼1
	組織のオペレーション	2前	2									兼1
国際ビジネスリスク論	2前	2			1							
小計(11科目)		22			5	2					兼8	
語学系科目	English Communication I	1前	1									兼1
	English Communication II	1後	1									兼1
	English Reading/Writing I	1前	1									兼1
	English Reading/Writing II	1後	1									兼1
	Intercultural Communication	2前	1				1					
	コミュニケーション中国語	1後	1				1					
小計(6科目)		6				2					兼4	
ワークショップ	事業課題ワークショップ	1後	1			4	2	1				
	小計(1科目)		1			4	2	1				
海外実地	海外実地研修A	2後	2			9	7	1				
	海外実地研修B	2後	3			3	2					
	海外実地研修C	2後	4			4	2					
	小計(3科目)		9			9	7	1				
報告最終	最終報告書	2後	2			9	7	1				
	小計(1科目)		2			9	7	1				
合計(31科目)		-	21	37	0	9	7	1	0	0	兼12	

修了要件及び履修方法

修了要件については、ベーシック科目14単位、アドバンス科目の(企画・交渉力に関する分野)4単位と(個別課題に関する分野)4単位以上、語学系科目3単位以上、ワークショップ1単位、海外実地研修2単位以上、及び最終報告2単位の合計30単位以上を修得すること。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

・教育効果向上のため、「組織のオペレーション」を追加。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
11 科目	19 科目	0 科目	30 科目	11 科目 [0]	20 科目 [1]	0 科目 [0]	31 科目 [1]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{30} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	駐車場、緑地、道路等 の面積の見直し及び附 置研究所を校舎に変更 したため(2)		
	校舎敷地	267,793㎡ 267,651㎡	0㎡	0㎡	267,793㎡ 267,651㎡			
	運動場用地	94,273㎡	0㎡	0㎡	94,273㎡			
	小 計	362,066㎡ 361,924㎡	0㎡	0㎡	362,066㎡ 361,924㎡			
	そ の 他	180,918㎡ 181,060㎡	0㎡	0㎡	180,918㎡ 181,060㎡			
	合 計	542,984㎡	0㎡	0㎡	542,984㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	附置研究所を校舎に変 更したため(2)		
		145,453㎡ 138,456㎡ (145,453㎡) (-138,456㎡)	0㎡	0㎡	145,453㎡ 138,456㎡ (145,453㎡) (-138,456㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	72室 71室	演 習 室 99室	実験実習室 426室	情報処理学習施設 18室 (補助職員 3人)	語学学習施設 4室 (補助職員 3人)	大学全体 研究室、教員室を講義 室に改修したため (2)	
	(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称 国際地域マネジメント研究科		室 数 17 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	研究科単位での特定不 能なため、大学全体の 数
	国際地域マネジ メント研究科 国際地域マネ ジメント専攻	677,450 [203,350] (663,311 [201,333])	32,700 [19,450] (32,516 [19,308])	15,500 [14,000] (15,344 [14,032])	5,700 (5,436)	6,000 (5,893)	1 (1)	
	計	677,450 [203,350] (663,311 [201,333])	32,700 [19,450] (32,516 [19,308])	15,500 [14,000] (15,344 [14,032])	5,700 (5,436)	6,000 (5,893)	1 (1)	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	8,653㎡	827		788,333				
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	3,929㎡	屋外球技コート、プール、野球場						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費(運営費交付金) による
	教員1人当り研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	福井大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
教育学部	4	100	-	400	学士(教育学)	1.02	1.00	-		-	
学校教育課程	4	100	-	400	学士(教育学)	1.02	1.00	-	平成20	福井県福井市文京3丁目9番1号	
教育地域科学部	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校教育課程	4	-	-	-	学士(教育学)	-	-	-	平成23	福井県福井市文京3丁目9番1号	平成28年より学生募集停止
地域科学課程	4	-	-	-	学士(地域科学)	-	-	-	平成23	同上	平成28年より学生募集停止
医学部		170	2年次 ⁵	925		1.01	1.01	-	-	-	
医学科	6	110	2年次 ⁵	685	学士(医学)	1.00	1.00	令和2	昭和55	福井県吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地	
看護学科	4	60	-	240	学士(看護学)	1.03	1.05	-	平成9	同上	
工学部	4	525	3年次 ⁴⁰	2180	学士(工学)	1.02	1.01	-	-	-	
機械・システム工学科	4	155	3年次 ¹⁰	640	学士(工学)	1.01	1.03	-	平成28	福井県福井市文京3丁目9番1号	
電気電子情報工学科	4	125	3年次 ²⁰	540	学士(工学)	1.01	1.00	-	平成28	同上	
建築・都市環境工学科	4	60	3年次 ¹⁰	260	学士(工学)	1.04	1.00	-	平成28	同上	
物質・生命化学科	4	135	-	540	学士(工学)	1.03	1.00	-	平成28	同上	
応用物理学科	4	50	-	200	学士(工学)	1.06	1.08	-	平成28	同上	
機械工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成11	同上	平成28年より学生募集停止
電気・電子工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成11	同上	平成28年より学生募集停止
情報・メディア工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成11	同上	平成28年より学生募集停止
建築建設工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成11	同上	平成28年より学生募集停止
材料開発工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成11	同上	平成28年より学生募集停止
生物応用化学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成11	同上	平成28年より学生募集停止
物理工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成11	同上	平成28年より学生募集停止
知能システム工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成11	同上	平成28年より学生募集停止
国際地域学部	4	60	-	240	学士(国際地域)	1.03	1.00	-	平成28	-	
国際地域学科	4	60	-	240	学士(国際地域)	1.03	1.00	-	平成28	福井県福井市文京3丁目9番1号	
大学全体	-	855	45	3745	-	-	-	-	-	-	
大学の名称	福井大学大学院										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				
教育学研究科											
学校教育専攻(修士課程)	2	-	-	-	修士(教育学)	-	-	-	平成20	福井県福井市文京3丁目9番1号	令和2年より学生募集停止
福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科											
教職開発専攻(専門職学位課程)	2	60	-	100	教職修士(専門職)	0.93	1.10	-	平成30	福井県福井市文京3丁目9番1号	令和2年度入学定員増(20人)

医学系研究科											
看護学専攻 (修士課程)	2	12	-	24	修士 (看護学)	0.91	0.75	-	平成13	福井県吉田郡永平寺町 松岡下合目23号3番地	
統合先進医学専攻 (博士課程)	4	25	-	100	博士 (医学)	0.89	0.56	-	平成25	同上	
先端応用医学専攻 (博士課程)	4	-	-	-	博士 (医学)	-	-	-	平成20	同上	平成25年より学生 募集停止
工学研究科											
産業創成工学専攻 (博士前期課程)	2	85	-	85	修士 (工学)	1.05	1.05	-	令和2	福井県福井市文京 3丁目9番1号	
安全社会基盤工学 専攻 (博士前期課程)	2	84	-	84	修士 (工学)	1.07	1.07	-	令和2	同上	
知識社会基礎工学 専攻 (博士前期課程)	2	84	-	84	修士 (工学)	1.11	1.11	-	令和2	同上	
機械工学専攻 (博士前期課程)	2	-	-	-	修士 (工学)	-	-	-	平成15	同上	令和2年より学生 募集停止
電気・電子工学 専攻 (博士前期課程)	2	-	-	-	修士 (工学)	-	-	-	平成15	同上	令和2年より学生 募集停止
情報・IT工学 専攻 (博士前期課程)	2	-	-	-	修士 (工学)	-	-	-	平成15	同上	令和2年より学生 募集停止
建築建設工学専攻 (博士前期課程)	2	-	-	-	修士 (工学)	-	-	-	平成15	同上	令和2年より学生 募集停止
材料開発工学専攻 (博士前期課程)	2	-	-	-	修士 (工学)	-	-	-	平成15	同上	令和2年より学生 募集停止
生物応用化学専攻 (博士前期課程)	2	-	-	-	修士 (工学)	-	-	-	平成15	同上	令和2年より学生 募集停止
物理学専攻 (博士前期課程)	2	-	-	-	修士 (工学)	-	-	-	平成15	同上	令和2年より学生 募集停止
知能システム工学専攻 (博士前期課程)	2	-	-	-	修士 (工学)	-	-	-	平成15	同上	令和2年より学生 募集停止
繊維先端工学専攻 (博士前期課程)	2	-	-	-	修士 (工学)	-	-	-	平成25	同上	令和2年より学生 募集停止
原子力・核融合 安全工学専攻 (博士前期課程)	2	-	-	-	修士 (工学)	-	-	-	平成16	同上	令和2年より学生 募集停止
総合創成工学専攻 (博士後期課程)	3	22	-	66	博士 (工学)	0.78	0.50	-	平成25	同上	
国際地域マネジメント研究科											
国際地域 マネジメント専攻 (専門職学位課程)	2	7	-	7	国際地域 マネジメント修士 (専門職)	1.14	1.14	-	令和2	福井県福井市文京 3丁目9番1号	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<国際地域マネジメント研究科 国際地域マネジメント専攻>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専他	教授	横井 正信 <令和2年4月> 法学修士※	専他	教授	横井 正信 <令和2年4月> 法学修士※
		海外事情研究Ⅱ※ 海外実地研修A 海外実地研修C 最終報告書			海外事情研究Ⅱ※ 海外実地研修A 海外実地研修C 最終報告書
専他	教授	木村 亮 <令和2年4月> 経済学士※	専他	教授	木村 亮 <令和2年4月> 経済学士※
		地域の産業発展 事業課題ワークショップ 海外実地研修A 最終報告書			地域の産業発展 事業課題ワークショップ 海外実地研修A 最終報告書
専他	教授	岡崎 英一 <令和2年4月> 商学修士※	専他	教授	岡崎 英一 <令和2年4月> 商学修士※
		企業会計・財務・データ分析※ 事業課題ワークショップ 海外実地研修A 最終報告書			企業会計・財務・データ分析※ 事業課題ワークショップ 海外実地研修A 最終報告書
専他	教授	松田 和之 <令和2年4月> 文学修士※	専他	教授	松田 和之 <令和2年4月> 文学修士※
		海外事情研究Ⅱ※ 海外実地研修A 海外実地研修C 最終報告書			海外事情研究Ⅱ※ 海外実地研修A 海外実地研修C 最終報告書
専	教授	月原 敏博 <令和2年4月> 文学修士	専	教授	月原 敏博 <令和2年4月> 文学修士
		海外事情研究Ⅰ※ データ分析手法※ 海外実地研修A 海外実地研修B 最終報告書			海外事情研究Ⅰ※ データ分析手法※ 海外実地研修A 海外実地研修B 最終報告書
専他	准教授	KING KELLY JEAN <令和2年4月> Ph.D., Language, Literacy and Sociocultural Studies (米国)	専他	准教授	KING KELLY JEAN <令和2年4月> Ph.D., Language, Literacy and Sociocultural Studies (米国)
		Intercultural Communication 海外実地研修A 最終報告書			Intercultural Communication 海外実地研修A 最終報告書
専	准教授	井上 博行 <令和2年4月> 博士(工学)	専	准教授	井上 博行 <令和2年4月> 博士(工学)
		データ分析手法※ 企業会計・財務・データ分析※ 海外実地研修A 最終報告書			データ分析手法※ 企業会計・財務・データ分析※ 海外実地研修A 最終報告書
専他	准教授	永井 崇弘 <令和2年4月> 修士(文学)	専他	准教授	永井 崇弘 <令和2年4月> 修士(文学)
		海外事情研究Ⅰ※ コミュニケーション中国語 海外実地研修A 海外実地研修B 最終報告書			海外事情研究Ⅰ※ コミュニケーション中国語 海外実地研修A 海外実地研修B 最終報告書
専他	准教授	磯崎(中田) 康太郎 <令和2年4月> 博士(文学)	専他	准教授	磯崎(中田) 康太郎 <令和2年4月> 博士(文学)
		海外事情研究Ⅱ※ 海外実地研修A 最終報告書			海外事情研究Ⅱ※ 海外実地研修A 最終報告書
専他	准教授	生駒 俊英 <令和2年4月> 修士(法学)※	専他	准教授	生駒 俊英 <令和2年4月> 修士(法学)※
		海外事情研究Ⅱ※ 海外実地研修A 海外実地研修C 最終報告書			海外事情研究Ⅱ※ 海外実地研修A 海外実地研修C 最終報告書
専	講師	城間 康文 <令和2年4月> 修士(経営学)※	専	講師	城間 康文 <令和2年4月> 修士(経営学)※
		経営戦略論 事業課題ワークショップ 海外実地研修A 最終報告書			経営戦略論 事業課題ワークショップ 海外実地研修A 最終報告書
実専	教授	谷口 成伸 <令和2年4月> 経済学士	実専	教授	谷口 成伸 <令和2年4月> 経済学士
		海外事業実践論 国際ビジネスリスク論 事業課題ワークショップ 海外実地研修A 海外実地研修B 海外実地研修C 最終報告書			海外事業実践論 国際ビジネスリスク論 事業課題ワークショップ 海外実地研修A 海外実地研修B 海外実地研修C 最終報告書

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
実専	教授	大橋 祐之 <令和2年4月> 経済学士 海外事情研究 I ※ 地場産業の海外展開 事業課題ワークショップ 海外実地研修 A 海外実地研修 B 最終報告書	実専	教授	大橋 祐之 <令和2年4月> 経済学士 海外事情研究 I ※ 地場産業の海外展開 事業課題ワークショップ 海外実地研修 A 海外実地研修 B 最終報告書
実専他	教授	細谷 龍平 <令和2年4月> 教養学士 Bachelor of Arts in Philosophy, Politics and Economics (哲学・政治・経済学士) Master of Arts (修士) (英国) 国際関係論 国際交渉研究 海外実地研修 A 海外実地研修 C 最終報告書	実専他	教授	細谷 龍平 <令和2年4月> 教養学士 Bachelor of Arts in Philosophy, Politics and Economics (哲学・政治・経済学士) Master of Arts (修士) (英国) 国際関係論 国際交渉研究 海外実地研修 A 海外実地研修 C 最終報告書
実専	准教授	高井 愛子 <令和2年4月> 経営学修士(専門職) マーケティング論 I マーケティング論 II 事業課題ワークショップ 海外実地研修 A 海外実地研修 B 海外実地研修 C 最終報告書	実専	准教授	高井 愛子 <令和2年4月> 経営学修士(専門職) マーケティング論 I マーケティング論 II 事業課題ワークショップ 海外実地研修 A 海外実地研修 B 海外実地研修 C 最終報告書
実み	教授	峠岡 伸行 <令和2年4月> 経済学士 地域産業論 海外実地研修 A 最終報告書	実み	教授	峠岡 伸行 <令和2年4月> 経済学士 地域産業論 海外実地研修 A 最終報告書
実み	准教授	村上 統朗 <令和2年4月> 修士(知識科学) 事業デザイン論 事業課題ワークショップ 海外実地研修 A 最終報告書	実み	准教授	村上 統朗 <令和2年4月> 修士(知識科学) 事業デザイン論 事業課題ワークショップ 海外実地研修 A 最終報告書
兼任	講師	田中 志敬 <令和3年4月> 博士(社会学) まちづくり・観光マネジメント 論※	兼任	講師	田中 志敬 <令和3年4月> 博士(社会学) まちづくり・観光マネジメント 論※
兼任	講師	栗原 知子 <令和3年4月> 博士(工学) まちづくり・観光マネジメント 論※	兼任	講師	栗原 知子 <令和3年4月> 博士(工学) まちづくり・観光マネジメント 論※
兼任	講師	KOBATA LAURA ELLEN <令和2年4月> Master of Arts (Major: English Literature) (米国) English Reading/Writing II	兼任	講師	KOBATA LAURA ELLEN <令和2年4月> Master of Arts (Major: English Literature) (米国) English Reading/Writing II
兼任	助教	HENNESSY CHRISTOPHER ROBERT <令和2年4月> 修士(日本語 教育学) English Communication I	兼任	助教	HENNESSY CHRISTOPHER ROBERT <令和2年4月> 修士(日本語 教育学) English Communication I
兼任	助教	LOMBARDI IVAN <令和2年4月> Ph. D. in Language Teaching Methodology Doctoral School of Language Sciences and Literature(イタリア) English Communication II	兼任	助教	LOMBARDI IVAN <令和2年4月> Ph. D. in Language Teaching Methodology Doctoral School of Language Sciences and Literature(イタリア) English Communication II
兼任	助教	REGINALD CLAUDE JULIUS GENTRY, Jr <令和2年4月> Master of Arts (Major: Second Language Studies)(米国) English Reading/Writing I	兼任	助教	REGINALD CLAUDE JULIUS GENTRY, Jr <令和2年4月> Master of Arts (Major: Second Language Studies)(米国) English Reading/Writing I
兼任	講師	前田 英史 <令和3年4月> ファイナンス修士(専門職) 工学修士 企業会計・財務・データ分析※	兼任	講師	前田 英史 <令和3年4月> ファイナンス修士(専門職) 工学修士 企業会計・財務・データ分析※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	池部 亮 <令和2年4月> 博士(経済学)	兼任	講師	池部 亮 <令和2年4月> 博士(経済学)
		東南アジアビジネス事情			東南アジアビジネス事情
兼任	講師	斎藤 薫 <令和3年4月> 家政学士	兼任	講師	斎藤 薫 <令和3年4月> 家政学士
		まちづくり・観光マネジメント論※			まちづくり・観光マネジメント論※
兼任	講師	井口 泰 <令和3年4月> 博士(経済学)	兼任	講師	井口 泰 <令和3年4月> 博士(経済学)
		移民問題			移民問題
兼任	講師	小野 善生 <令和3年4月> 博士(経営学)	兼任	講師	小野 善生 <令和3年4月> 博士(経営学)
		管理者行動論			管理者行動論
			兼任	講師	高原 裕一 <令和3年4月> 法学士
					組織のオペレーション

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 - ・ その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

・教育効果向上のため「組織のオペレーション」を追加し、高原裕一講師（兼任）が担当。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 者教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要実 務家教員数
7	4	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
9	7	1	0	17	0	9	7	1	0	17	0
(9)	(7)	(1)	(0)	(17)	(0)						
研究者教員			講義のみ担当 の教員数			研究者教員			講義のみ担当 の教員数		
11			6			11			6		
(11)			(6)			(11)			(6)		
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
9	7	1	0	17	0	9	7	1	0	17	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究者教員			講義のみ担当 の教員数			研究者教員			講義のみ担当 の教員数		
11			6			11			6		
[0]			[0]			[0]			[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	1	1
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{17}{17} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{1}{17} = \boxed{5.88} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0	科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0	科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{17} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	科目	必修	科目
		選択	0 科目	選択	科目	選択	科目
		自由	0 科目	自由	科目	自由	科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員についてに記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (令和2年)	本専攻の目的である「マネジメント・リーダーの育成」に当たっては、現在開設が予定されている授業科目において身につけることができる能力のほか、人・組織をマネジメントする能力を身につけることで、マネジメント・リーダーの育成により一層つながると考えられることから、そうした能力を身につける授業科目の開設について、今後検討を行うこと。	遵守事項 企業を一つの生命体とみなし、環境変化のなかで、如何に生存競争に打ち勝つかというテーマで、組織運営の要点である「環境認識」「意思決定」「人事・育成」「権限」「指示命令」「自発性」「コミュニケーション」「企業文化」「経営の創発性」などについて、事例をもとに学び、実践に活かせることを目標とした科目「組織のオペレーション」を追加した。(別添：シラバス参照)	履行済
認 可 時 (令和2年)	JICA及びユネスコでインターンシップを実施する「海外実地研修B」及び「海外実地研修C」について、今後詳細な研修内容等に係る協定を結ぶ際に、本専攻における養成する人材像や、地域の企業・自治体が求める人材育成が可能となるような、実効性のある研修内容を設計すること。	遵守事項 海外実地研修Bは、JICAとの連携によるプログラムの実地体験を通して、国際協力・開発途上国への興味や関心を深めるとともに、院生の職場でグローバル展開に資する力量や人間力を高めることを目的としている。 海外実地研修Cは、ユネスコにおいて国際関係の仕組みを学び体験する中でグローバルな事業活動を構築・展開する際の力量を高めることを目的としている。 海外実地研修は、2年次に院生個々の問題意識に即して選択履修する科目であり、実地研修前に詳細な研修内容等についての協定等を締結する予定。	履行中

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<国際地域マネジメント研究科 国際地域マネジメント専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;">該当なし</div>	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>【全学】福井大学高等教育推進センター FD・教育企画部門が主体となって、全学的にFD・SDシンポジウムを開催</p> <p>【大学院】国際地域マネジメント研究科設置準備委員会において、学術研究院教育・人文社会系部門総合グローバル領域ファカルティ・ディベロップメント委員会と連携し、必要に応じてFD研修を実施。 令和2年度は、国際地域マネジメント研究科委員会において、学術研究院教育・人文社会系部門総合グローバル領域ファカルティ・ディベロップメント委員会と連携し、必要に応じてFD研修を実施。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p><input type="radio"/> 高等教育推進センター FD・教育企画部門会議 必要に応じて開催</p> <p><input type="radio"/> 国際地域マネジメント研究科設置準備委員会 原則、月に1回開催</p> <p><input type="radio"/> 国際地域マネジメント研究科委員会 原則、月に1回開催</p> <p><input type="radio"/> 学術研究院教育・人文社会系部門総合グローバル領域ファカルティ・ディベロップメント委員会 必要に応じて開催</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p><input type="radio"/> 高等教育推進センター FD・教育企画部門会議</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)カリキュラムの調査・分析・検討 (2)授業内容・方法の改善及び教材開発 (3)教養教育の充実及びキャンパス間交流 (4)GP等の教育プロジェクト (5)e-Learning・ICT利用教育及び双方向遠隔授業 (6)教育に係る地域連携及び国際連携 (7)教育に係る評価及び教育評価法の開発 (8)その他センターが必要と認めた事項

- 国際地域マネジメント設置準備委員会
 - ・教育課程の実施に関する事項など，研究科開設準備に必要な具体の事項について協議
- 国際地域マネジメント研究科委員会
 - (1)教育課程の編成・実施に関する事項
 - (2)教育研究組織の教育研究上の目的及び編成に関する事項（教育に関する事項に限る。）
 - (3)自己評価（教育に関する事項に限る。）に関する事項
- 学術研究院教育・人文社会系部門総合グローバル領域ファカルティ・ディベロップメント委員会
 - (1)FDの企画及び実施に関すること
 - (2)FDに関する情報を収集し，本学部教員に提供すること
 - (3)FDに関する講演会及び研修会等を企画し，実施すること
 - (4)FDの自己点検・評価に関すること
 - (5)その他FDに関すること

② 実施状況

a 実施内容

- 高等教育推進センター FD・教育企画部門会議
 - ・FD・SD研修会（令和元年8月23日）
 - ・FD・教育企画部門会議（令和元年9月26日）
- 総合グローバル領域ファカルティ・ディベロップメント委員会
 - ・カルチャーショックからの立ち直りと成長過程（令和元年7月12日）
 - ・セクシャリティーについて ～ノンバイナリーとは～（令和2年2月7日）
 - ・WebClassをはじめとするLMSの授業における活用について（令和2年3月6日）

b 実施方法

- 高等教育推進センター FD・教育企画部門会議
 - FD・SD研修会開催にあたっては，事前に開催日時を周知し，TV会議システムにより他キャンパスにも配信するなど，可能な限り多くの教員が参加できるようにしている。
- 学術研究院教育・人文社会系部門総合グローバル領域ファカルティ・ディベロップメント委員会
 - FD委員会が企画した研修については，事前に日程調整を行い，最も参加者の多い日時で開催する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- 高等教育推進センター FD・教育企画部門会議（福井大学FD・SDシンポジウム）
 - ・令和元年8月23日 113名参加（FD・SD研修会）
 - ・令和元年9月26日 7名参加（FD・教育企画部門会議）
- 総合グローバル領域ファカルティ・ディベロップメント委員会
 - ・令和元年7月12日 9名参加
 - ・令和2年2月7日 11名参加
 - ・令和2年3月6日 10名参加

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

実施結果を踏まえて，次年度以降の授業改善等に役立てている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

学期末（令和2年8月～9月，令和3年1月～2月）に実施予定。

b 教員や学生への公開状況、方法等

担当教員に対し評価結果を文書で通知。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

福井大学大学院国際地域マネジメント研究科教育課程連携協議会を設置

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

原則、年2回開催予定

c 委員会の審議事項等

- (1) 産業界等との連携による授業科目の開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項
- (2) 産業界等との連携による授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項

d その他

なし

② 審議状況

a 審議した内容

原則、年2回開催予定

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

原則、年2回開催予定

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

原則、年2回開催予定

(4) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
令和2年度に開設し、現在まで順調に進んでいる。引き続き、設置の趣旨・目的に沿って教育・研究活動を計画通り実施していきたい。
- ② 自己点検・評価報告書
 - a 公表（予定）時期
・令和7年3月公表予定
 - b 公表方法
・自己点検・評価報告書を作成し、大学ホームページ上に公開予定
- ③ 認証評価を受ける計画
・令和6年に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書（令和2年度）
- a 公表予定の有無 [有 ・ 無]
- ≪ aで「有」の場合 ≫
- b 公表（予定）時期 [・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]
- c 公表方法 [・ その他 ()]
- ≪ aで公表「無」の場合 ≫
- d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

組織のオペレーション

2年 前期

担当教員	高原 裕一
授業形態	講義
アクティブ・ラーニング	一部導入
単位数	2

授業概要

グローバル化，少子高齢化，技術の進展が著しい経営環境の中，いかにして継続的な経営を行っていくべきか。本講義では変化に柔軟に対応し，継続的發展を遂げるための「組織運営」に焦点をあてる。

企業を一つの生命体とみなし，環境変化のなかで，如何に生存競争に打ち勝つかというテーマで，組織運営の要点である「環境認識」「意思決定」「人事・育成」「権限」「指示命令」「自発性」「コミュニケーション」「企業文化」「経営の創発性」などについて，事例をもとに学び，実践に活かせる講義を展開していく。

到達目標

- (1) 組織を運営するために必要な視点・考え方を持つ。
- (2) 組織運営の具体的な手法を学び活用できるようにする。
- (3) ケース・スタディを通して，運営方法の違いを探り，経営視点・スキルを身につける。
- (4) 組織運営に関する課題を明らかにし，改善提案ができるようになる。

先修科目

なし

教科書・参考資料等

テキスト：組織のオペレーションに関するスライド資料

授業の方法

テキストのパワーポイント，レジュメ配布，板書など。

ケース・スタディでは，受講者によるグループディスカッション及び対話式を進めていく
組織運営の自組織における改善提案レポートを作成するワーク及び発表を行う

成績評価

自組織あるいはケース組織におけるオペレーションのあり方についての改善提案レポートを評価の主材料とする。

成績

- 50%改善提案レポートの内容
- 50%チームにおける貢献度

授業スケジュール

第1回：事業コンセプト

市場の認識，商品の認識，独自の強みの捉え方を身につける。
組織運営の視点で，経営戦略のあり方について学ぶ。

第2回：商品と市場

顧客が買うものは何か，商品の独自の強みを明らかにする。
市場の特性を知り，市場対応における組織運営の課題を見出す。

第3回：ビジネスモデルと組織体制

ビジネスモデルのパターンについて学ぶ。
顧客満足と従業員満足，CSRの視点での組織体制のあり方について学ぶ。

第4回：組織運営のカギとなる視点

組織を動かすために必要な要因について学ぶ。
組織のパターン，組織デザインのあり方について学ぶ。

第5回：意思決定の仕組み

組織の意思決定はどのように行われるか，組織の葛藤について知見を得る。
意思決定と実行，フィードバックの仕組みの方法について学ぶ。

第6回：企業文化

企業文化をとらえる視点を身につける。
自組織の企業文化を把握する。

第7回：ナレッジ・情報、コミュニケーション

ナレッジをどのようにストックし，管理・活用するかについて学ぶ。
組織内でのコミュニケーションのあり方について学ぶ。

第8回：人事管理

採用，配置，育成など人事戦略のあり方について学ぶ。
人事考課の考え方，人事考課のパターンと最適な運営の方法について学ぶ。

第9回：教育・育成

教育に関する各種手法，OJT,off-JTとそのポイントについて学ぶ。
動機付けの方法，協働の自発性を高める方法について学ぶ。

第10回：組織開発

組織開発とはなにか，組織開発の視点と方法について学ぶ。
組織の創発性を高めるための考え方，制度作りについて学ぶ。

第11回：組織運営の改善視点

自組織もしくは想定組織の組織運営における課題を見出す。
組織運営の改善を如何に計画し，進めていくかについて学ぶ。

第12回：組織運営改善提案書の作成①

組織運営改善提案書の作成ワーク。
受講者どうしのフィードバックを通して，実践力を身につける。

第13回：組織運営改善提案書の作成②

組織運営改善提案書の作成ワーク。
受講者どうしのフィードバックを通して，実践力を身につける。

第14回：組織運営改善提案書の発表①

組織運営改善提案書の発表。
受講者どうしのフィードバックを通して，提案力を身につける。

第 15 回：組織運営改善提案書の発表②

組織運営改善提案書の発表。

受講者どうしのフィードバックを通して、提案力を身につける。

事前・事後学習

予習：毎回提示される課題を各自で予習，調査検討しておく。

復習：授業内容を振り返り，確認する。

福井大学高等教育推進センターの部門に関する要項

平成 21 年 9 月 15 日

学 長 裁 定

(目的)

第 1 条 この要項は、福井大学高等教育推進センター規程（平成 21 年福大規程第 45 号）第 7 条第 2 項の規定に基づき、福井大学高等教育推進センター（以下「センター」という。）の各部門について、必要な事項を定めるとともに、同第 4 条第 6 項の規定に基づく兼任の事務職員について、必要な事項を定める。

第 2 条 削除

(FD・教育企画部門)

第 3 条 FD・教育企画部門においては、教育内容・方法の充実及び教育評価に係る課題に取り組み、次の各号について、全学的な方策等の企画立案・提言を行い、又は実施する。

- (1) カリキュラムの調査・分析・検討
- (2) 授業内容・方法の改善及び教材開発
- (3) GP等の教育プロジェクト
- (4) e-Learning・ICT 利用教育及び双方向遠隔授業
- (5) 教育に係る地域連携及び国際連携
- (6) 教育に係る評価及び教育評価法の開発
- (7) その他センターが必要と認めた事項

(学生支援部門)

第 4 条 学生支援部門においては、学生支援の在り方について総合的に検討し、次の各号について、全学的な方策等の企画立案・提言を行う。

- (1) 修学支援
- (2) 心身の健康の保持増進支援
- (3) 就職支援及びキャリア教育
- (4) 留学生支援
- (5) 修学環境の改善
- (6) その他センターが必要と認めた事項

(COC 教育部門)

第 5 条 COC 教育部門においては、文部科学省「地（知）の拠点整備事業」プログラム（以下「COC 事業」という。）の推進も含め、地域志向の教育活動の推進について検討し、次の各号について、全学的な方策等の企画立案・提言を行う。

- (1) 地域を志向した人材育成及び地域の課題解決の視点を踏まえたカリキュラム
- (2) その他センターが必要と認めた事項

(各部門の構成)

第 6 条 次の各号に掲げる部門に、それぞれ必要な教員及び兼任の事務職員を置く。

(1) 削除

(2) F D・教育企画部門

イ センターの専任教員

ロ 各学部（研究科）教員 各1名（ハ又はニの委員の兼務可）

ハ 文京地区共通教育委員会委員 1名

ニ 松岡地区共通教育委員会委員 1名

ホ 学務部教務課長

ヘ 学務部松岡キャンパス学務課長

ト その他センター長が必要と認めた者

(3) 学生支援部門

イ 各学部（研究科）教員 各1名

ロ 国際センター教員 1名

ハ 保健管理センター教員 1名

ニ 総合戦略部門情報企画課長

ホ 学務部教務課長

ヘ 学務部学生サービス課長

ト 学務部国際課長

チ 学務部キャリア支援課長

リ 学務部松岡キャンパス学務課長

(4) C O C 教育部門

イ 各学部（研究科）地域志向教育研究推進のコア教員 若干名

ロ 学務部教務課長

ハ 学務部松岡キャンパス学務課長

ニ その他センター長が必要と認めた者

2 各部門に、当該部門の業務を管理する部門長を置く。

3 部門長は、部門員の中からセンター長が指名する。

(庶務)

第7条 部門の庶務は、F D・教育企画部門及びC O C 教育部門にあつては学務部教務課、学生支援部門にあつては学務部学生サービス課において処理する。

附 則

この要項は、平成21年9月15日から施行する。

附 則（平成22年4月23日改正）

この要項は、平成22年4月23日から施行し、改正後の規定は、平成22年4月1日から適用する。

附 則（平成23年2月23日改正）

この要項は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 25 年 2 月 20 日改正）

この要項は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 25 年 6 月 28 日改正）

この要項は、平成 25 年 7 月 1 日から施行する。

附 則（平成 25 年 11 月 13 日改正）

この要項は、平成 25 年 11 月 13 日から施行する。

附 則（平成 28 年 3 月 11 日 改正）

この要項は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 31 年 3 月 30 日 改正）

この要項は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

福井大学大学院国際地域マネジメント研究科設置準備委員会要項

令和元年9月11日
学長裁定

(設置)

第1条 福井大学大学院国際地域マネジメント研究科(以下「研究科」という。)開設を円滑に進めるため、福井大学大学院国際地域マネジメント研究科設置準備委員会(以下「準備委員会」という。)を設置する。

(組織)

第2条 準備委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

(1) 研究科長予定者

(2) 研究科担当専任教員予定者(令和2年4月新規採用教員除く。)

(任務)

第3条 準備委員会は、研究科開設準備に係る連絡調整を行うとともに、開設準備に必要な具体の事項について協議する。

(委員長)

第4条 準備委員会に委員長を置き、第2条第1号の委員をもって充てる。

(会議)

第5条 委員長は、準備委員会を招集し、その議長となる。

(委員会の成立)

第6条 準備委員会は、委員である教授の2分の1が出席し、かつ、委員の2分の1以上が出席しなければ議事を開き、議決することができない。

2 準備委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数の時は、委員長がこれを決する。

(委員以外の者の出席)

第7条 準備委員会は、必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(専門部会)

第8条 準備委員会は、必要に応じて、専門部会を置くことができる。

2 専門部会に関して必要な事項は、準備委員会が別に定める。

(事務)

第9条 準備委員会に関する事務は、総務部国際地域学部運営管理課において処理する。

附則

1 この要項は、令和元年9月11日から施行する。

2 この要項は、研究科が設置されたとき、その効力を失う。

福井大学大学院国際地域マネジメント研究科委員会規程

令和2年4月1日

福大規程第14号

(趣旨)

第1条 この規程は、福井大学教授会規則（平成27年福大規則第3号、以下「教授会規則」という。）第10条の規定に基づき、福井大学大学院国際地域マネジメント研究科（以下「本研究科」という。）に置く委員会（以下「研究科委員会」という。）の議事及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 研究科委員会は、国際地域マネジメント研究科長（以下「研究科長」という。）、本研究科の専任教員及び担当教員をもって構成する。

(任務)

第3条 研究科委員会は、学長が教授会規則第4条第1項第1号から第6号に掲げる事項（教育に関する事項に限る。）について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

2 研究科委員会は、学長がつかさどる教育研究に関する次の事項について審議し、及び学長の求めに応じ、意見を述べることができる。

(1) 自己評価（教育に関する事項に限る。）に関する事項

(2) その他教育研究に関する事項で、研究科委員会の意見を聴いて学長が定める事項

3 研究科委員会は、研究科長がつかさどる次の事項について審議し、及び研究科長の求めに応じ、意見を述べることができる。

(1) 研究科の教育に係わる要請に関する事項

(2) 研究科長適任候補者の推薦に関する事項

(3) その他研究科長が定める事項

(会議の主宰及び議長)

第4条 研究科長は、研究科委員会を主宰し、その議長となる。

2 議長に事故あるときは、副研究科長が、その職務を代理する。

(会議)

第5条 研究科委員会は、定例研究科委員会及び臨時研究科委員会とする。

2 定例研究科委員会は、原則として月1回招集する。

3 臨時研究科委員会は、研究科長が必要と認めたとき、又は研究科委員会の構成員（研究科長を除く。）の3分の1以上の者から議題を付し、文書にて要請があったとき招集する。

(会議の成立等)

第6条 研究科委員会は、当該研究科委員会の構成員である教授の2分の1以上が出席し、かつ、構成員の2分の1以上が出席しなければ議事を開き、議決することができない。

2 研究科委員会の議事は、出席した構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長がこれを決する。

(構成員以外の出席)

第7条 議長は、必要があると認めたときは、教授会規則第9条に基づき、研究科委員会の議を経て構

成員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(議事及び運営等)

第8条 この規程に定めるもののほか、研究科委員会の議事及び運営等については、研究科委員会が定める。

(事務)

第9条 研究科委員会に関する事務は、総務部国際地域学部運営管理課において処理する。

(規程の改廃等)

第10条 この規程の改廃については、構成員の3分の2以上の出席により、出席者の3分の2以上の賛成を必要とする。

2 研究科委員会がこの規程の改廃及び第3条第3項に規定する事項について定めたときは、学長に報告しなければならない。

附 則

この規程は、令和2年4月1日から施行する。